

2024年4月19日 全6頁

Indicators Update

2024年3月全国消費者物価

物価の前年比は緩やかな鈍化が続く

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.6%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.9%であった。全国コアCPI、全国新コアコアCPIとも前年比上昇率は前月から縮小しており、物価の前年比は緩やかな鈍化が続いている。
- 2024年3月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が低下した。他方、エネルギーは前月からマイナス幅が縮小した。
- 先行きの新コアコアCPIは、2024年度で同+2.1%、25年度で同+2.0%の見込みだ。もっとも、2024年度を中心に基調的なインフレ率は上振れリスクが大きいだろう。日本労働組合総連合会（連合）が4月18日に公表した2024年春闘の第4回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.20%であった。賃上げによる人件費増加分を価格に転嫁する動きが広がることで、2024年度を中心に賃金と物価の循環的上昇が一段と強まるとみている。

3月CPI:コアCPI、新コアコアCPIともに前年比上昇率は縮小

2024年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.6%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.9%であった。全国コアCPI、全国新コアコアCPIとも前年比上昇率は前月から縮小しており、物価の前年比は緩やかな鈍化が続いている。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年3月の新コアコアCPIは前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。3ヵ月後方移動平均値では年率換算+1.5%であった。物価の基調は、日本銀行の物価安定目標である前年比+2%をやや下回るペースで推移している。

もともと2023年中頃まで見られたような中間投入コストの大幅増が物価を押し上げる局面から、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつあるという評価に変更はない。後述する通り、4月以降は人件費増加分を価格に転嫁する動きが広がることで、前月比で見た物価の上昇ペースは再び加速するとみている。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

	2023年					2024年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国コアCPI	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6
コンセンサス								2.7
DIR予想								2.6

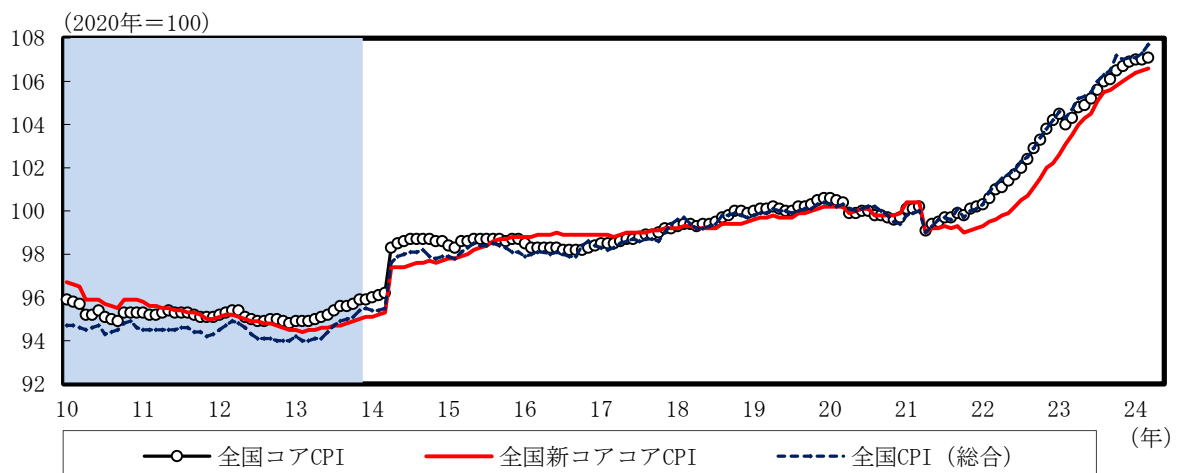
全国新コアコアCPI	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9
東京都区部コアCPI	2.8	2.5	2.7	2.3	2.1	1.8	2.5	2.4
新コアコアCPI	4.0	3.9	3.8	3.6	3.5	3.3	3.1	2.9

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

エネルギーのマイナス幅は縮小も、財・サービスの伸び率は低下

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が低下した。他方、エネルギーは前月からマイナス幅が縮小した。

耐久消費財では、「携帯電話機」（2月：前年比▲2.8%→3月：同▲6.2%）のマイナス幅が拡大したほか、「ルームエアコン」（2月：同+10.5%→3月：同+8.4%）や「電気炊飯器」（2月：同+14.5%→3月：同+9.2%）などのプラス幅が縮小した。

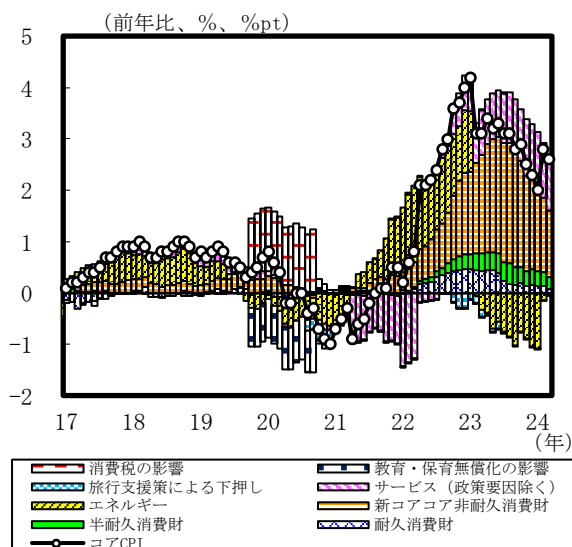
半耐久消費財では、「カーナビゲーション」（2月：前年比+2.2%→3月：同▲5.8%）や「単行本 B」（2月：同+2.3%→3月：同 0.0%）、「子供用ズボン（春夏物）」（2月：同+4.5%→3月：同+0.2%）などの伸び率が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、「鶏卵」（2月：前年比+6.4%→3月：同▲3.6%）の伸び率がマイナスに転じたほか、「洗濯用洗剤」（2月：同+14.2%→3月：同+3.9%）などのプラス幅が縮小した。

サービスでは、「宿泊料」（2月：前年比+33.3%→3月：同+27.7%）や「フライドチキン（外食）」（2月：同+19.2%→3月：同+6.9%）、「航空運賃」（2月：同+7.2%→3月：同+1.8%）などのプラス幅が縮小した。

他方、エネルギーでは、燃料価格の上昇を背景に「電気代」（2月：前年比▲2.5%→3月：同▲1.0%）や「都市ガス代」（2月：同▲13.8%→3月：同▲10.1%）のマイナス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

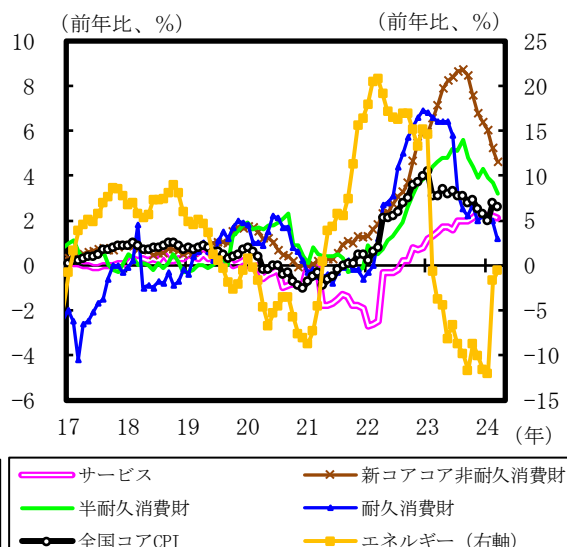


（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：基調的なインフレ率は24年度に+2%程度を見込むも上振れに注意

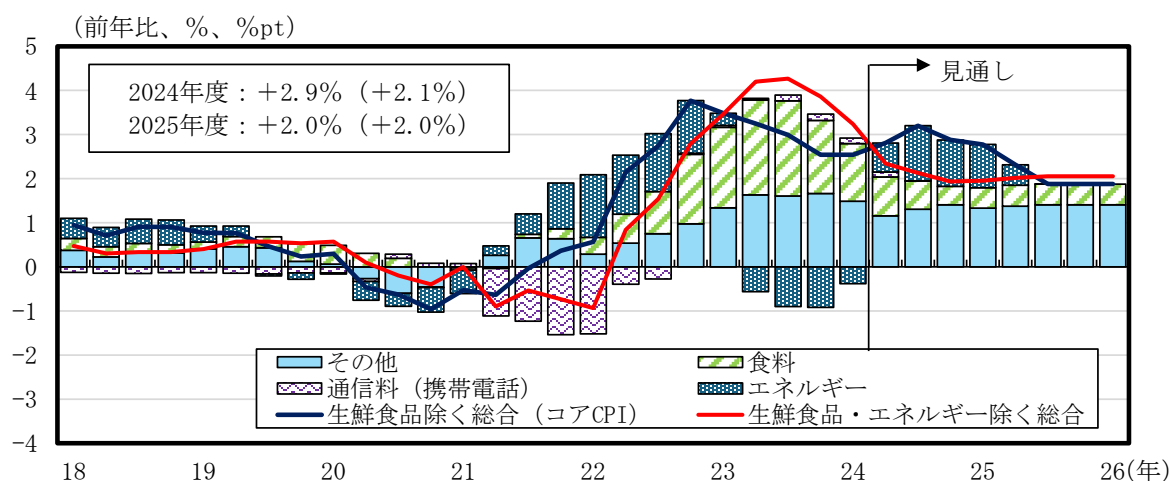
先行きの全国コアCPIは、2024年度で同+2.9%、25年度で同+2.0%と見込んでいる。物価の基調を反映しやすい生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースのCPI（新コアコアCPI）では、それぞれ同+2.1%、同+2.0%の見込みだ（**図表5**）。

帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2024年の値上げ予定品目数は3月末時点で6,400品目程度であり、通年では最大1.5万品目前後と見込まれている¹。値上げラッシュは一旦落ち着きを見せるだろう。人件費の増加は続いており、2024年に入っても値上げは断続的に行われる見込みだが、食料のCPI上昇率への寄与度は徐々に縮小していくとみている（**図表5**）。

また、政府はエネルギー高対策のうち、電気・ガス価格激変緩和対策事業については補助額を半減した上で2024年5月末までの実施を、燃料油価格激変緩和措置（いわゆる「ガソリン補助金」）については一定期間の延長を発表した²。エネルギー高対策は2023年度のCPI上昇率を1%pt程度押し下げた。延長後のガソリン補助金の具体的な補助対象や予算規模、実施期間次第だが、2024年度のCPI上昇率を下押しする要因となり得る。

他方、賃上げによる人件費増加分を価格に転嫁する動きが広がることで、2024年度を中心に賃金と物価の循環的上昇が一段と強まるとみている。日本労働組合総連合会（連合）が4月18日に公表した2024年春闘の第4回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で5.20%、うち従業員300人未満の中小企業では4.75%だった³。全規模では1991年以来33年ぶりの高水準である。2024年度を中心に基調的なインフレ率は上振れリスクが大きいだろう。

図表5：CPIの見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) エネルギー高対策は2024年4月末まで実施（うち電気・ガス代の引き下げは補助額を半減して5月末まで実施）されると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

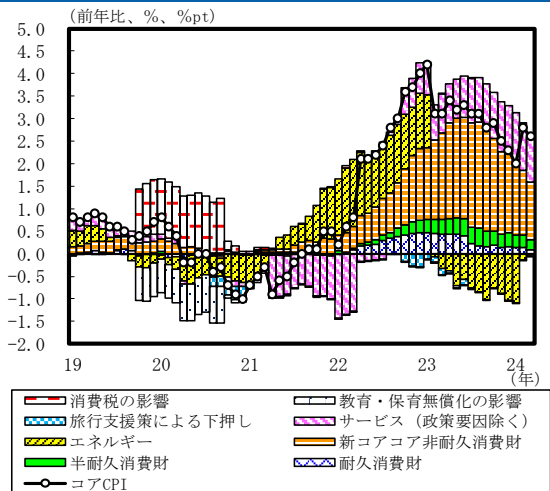
¹ 帝国データバンク『[『食品主要195社』価格改定動向調査-2024年4月](#)』（2024年3月29日）を参照。

² 経済産業省『[齋藤経済産業大臣の閣議後記者会見の概要](#)』（2024年3月29日）

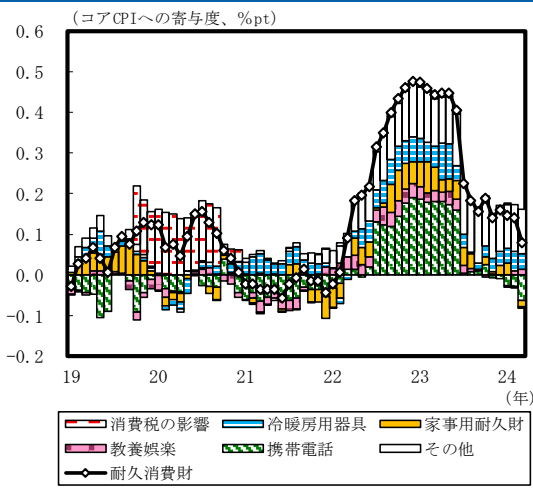
³ 日本労働組合総連合会（連合）『[中堅・中小組合の健闘が続く！～2024春季生活闘争 第4回回答集計結果について～](#)』（2024年4月18日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

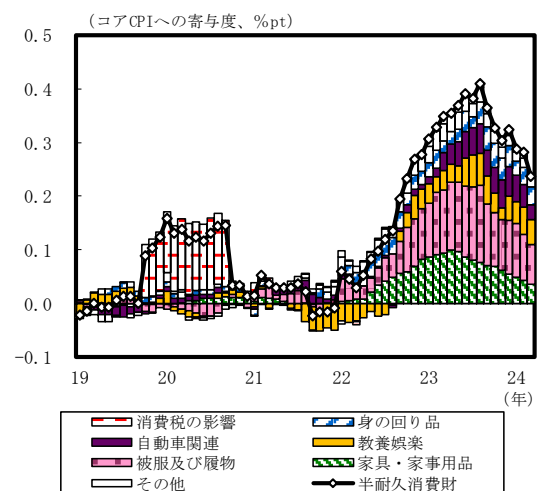
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



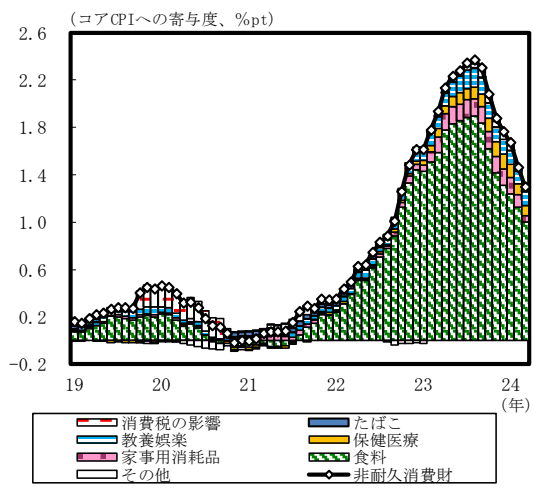
耐久消費財



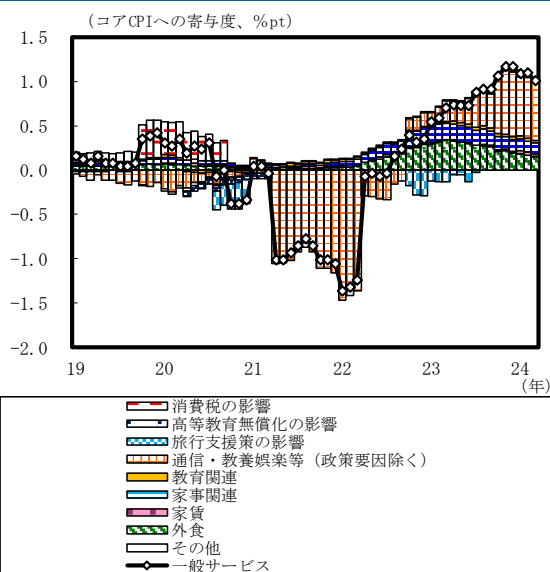
半耐久消費財



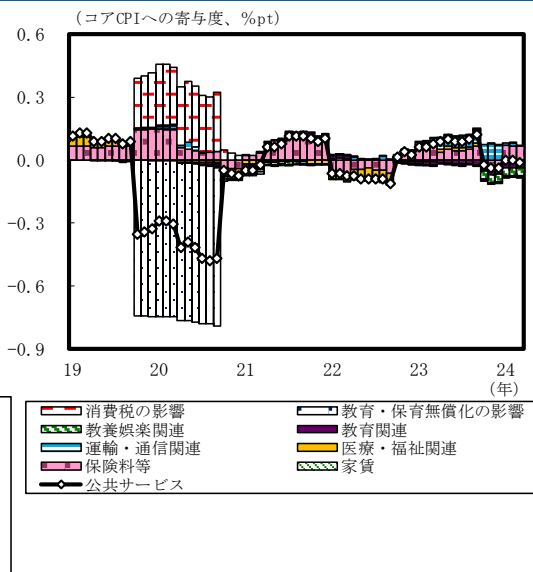
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



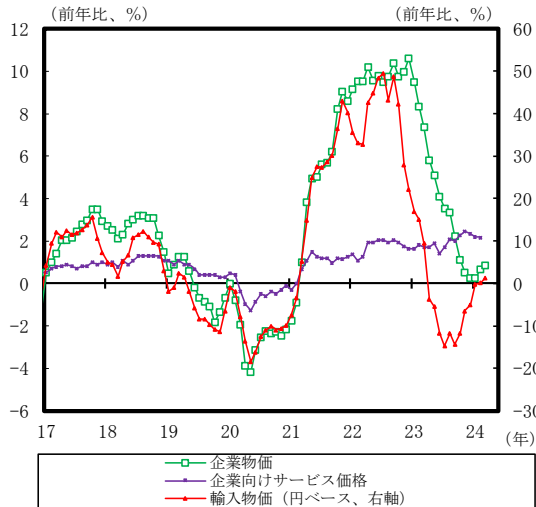
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

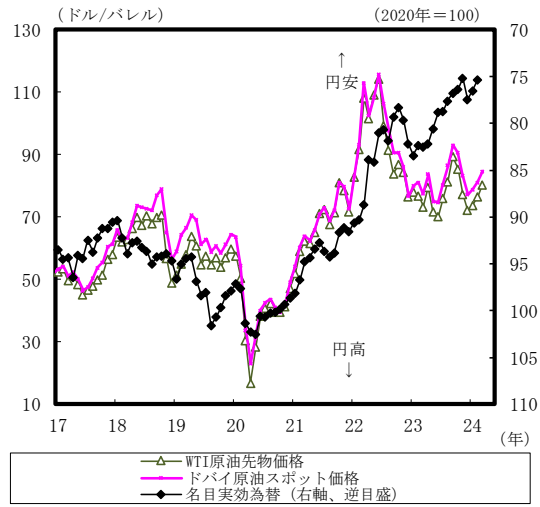
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

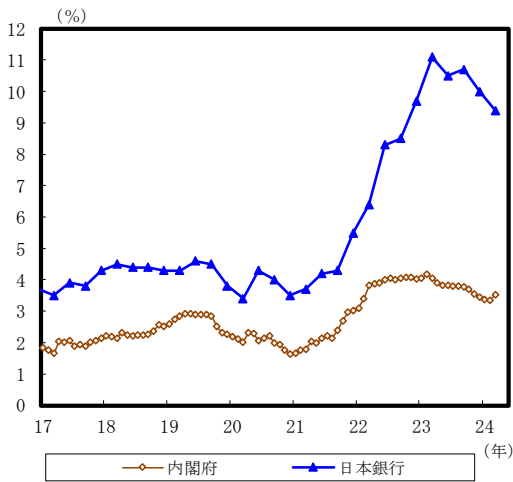


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

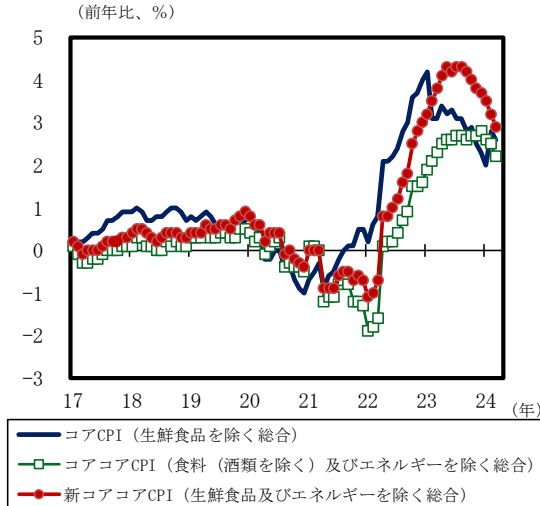
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率（1年先）

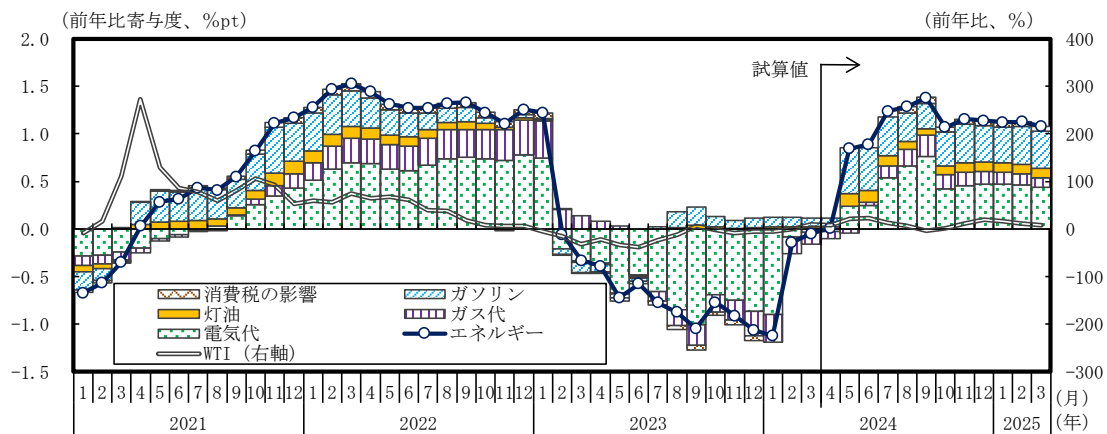


CPI（コア・コアコア・新コアコア）



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成